

ダイワ金融新時代ファンド

第38期決算について

～国内金利上昇等を背景に金融業の業績拡大が見込まれる～

2025年5月19日

平素は、「ダイワ金融新時代ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2025年5月16日に第38期決算を迎えました。第38期の運用状況や今後の見通し等についてまとめましたので、報告申し上げます。

なお当期の収益分配につきましては、収益配分方針に基づいて基準価額の水準を勘案し、70円（1万口当たり・税引前）といたしました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※分配金は、決算の都度、収益配分方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

■ 基準価額・純資産・分配の推移

2025年5月16日現在

基準価額	8,485 円
純資産総額	969億円

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1～26期 合計:	0円
第27期 (19/11)	0円
第28期 (20/05)	0円
第29期 (20/11)	100円
第30期 (21/05)	600円
第31期 (21/11)	350円
第32期 (22/05)	70円
第33期 (22/11)	100円
第34期 (23/05)	500円
第35期 (23/11)	750円
第36期 (24/05)	850円
第37期 (24/11)	900円
第38期 (25/05)	70円
分配金合計額	設定来: 4,290円



※分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※TOPIX（東証株価指数、配当込み）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考指数として掲載しています。
 ※グラフ上のTOPIX（配当込み）は、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

お伝えしたいポイント

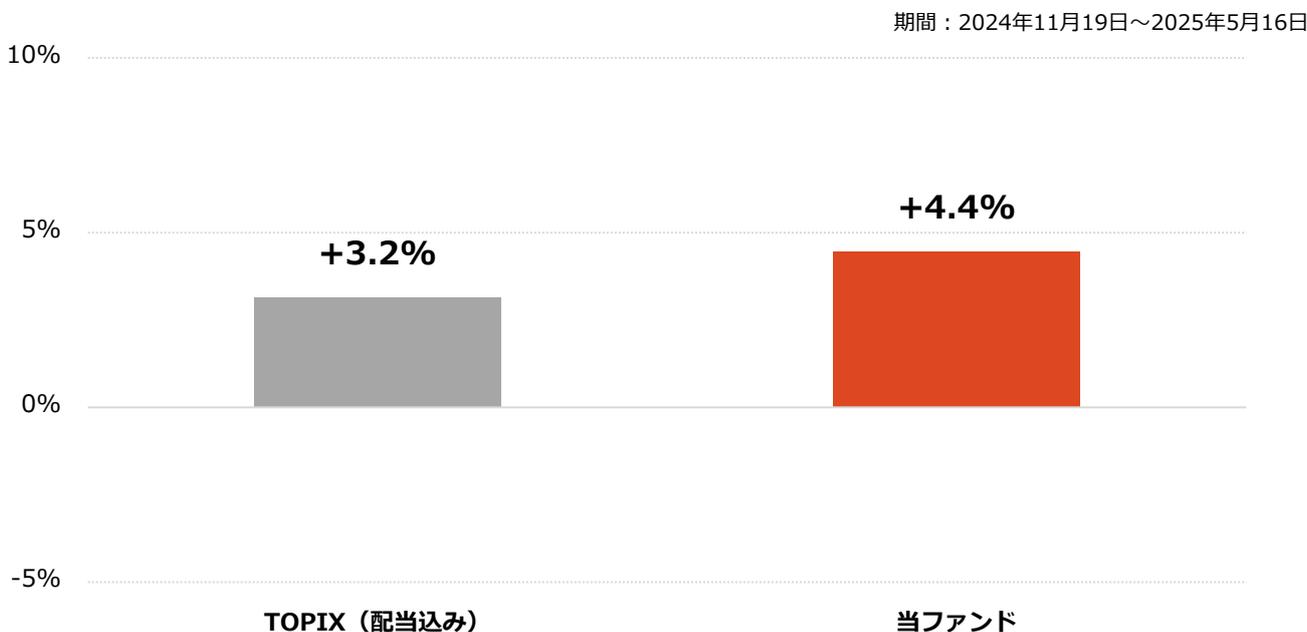
- ・ 第38期の基準価額は、金融業の株主還元強化や業績拡大期待から上昇
- ・ 日銀による利上げ継続の基本的方針は維持される見込み
- ・ 2025年3月期決算発表では、地方銀行の配当性向引き上げなどの動きを確認
- ・ 金融株の実績PBRは低位で、株価の再評価余地は大きい印象

第38期の基準価額は、金融業の株主還元強化や業績拡大期待から上昇

第38期（2024年11月19日～2025年5月16日）の日本株式市況は上昇しました。企業の業績拡大や東証の要請を受けた経営改革への期待が支援材料となりました。米国の相互関税の発表と中国の報復措置の発表を受けて急落する局面があったものの、その後、一部相互関税の停止が発表されたことから投資家のリスク回避姿勢が後退し、株価が上昇しました。

当ファンドの基準価額は上昇しました。金融業の決算で大規模な自社株買いや増配などの株主還元強化策が打ち出されたことや、国内金利の上昇による金融業の収益拡大が意識されたことから、大型の金融株が買い優勢となったことが、当ファンドの基準価額の上昇要因となりました。

第38期のTOPIXおよび当ファンドの騰落率



出所：ブルームバーグより大和アセット作成

※ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額を用いた騰落率を表しています。
 ※TOPIX（東証株価指数）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のために掲載しています

日銀による利上げ継続の基本的方針は維持される見込み

第38期の国内長期金利環境

期初（2024年11月19日）から3月下旬にかけて、国内長期金利（日本10年物国債利回り）は、1.1%程度から1.6%程度まで上昇し、2008年以来の高水準に達しました。1月の金融政策決定会合で政策金利が0.5%に引き上げられたことや、その後も植田日銀総裁が経済・物価の改善見通しを実現していけば引き続き政策金利を引き上げる旨を示したことが上昇要因となりました。

4月上旬にトランプ米政権が世界各国に対する相互関税を発表すると、米関税政策が日本・世界経済に与える悪影響が懸念され、国内長期金利は一時1.1%程度まで低下しました。その後、90日間の一部相互関税の停止が発表されたことや、米中が関税率の大幅引き下げで合意するなど、関税をめぐる状況が好転したことを受けて、国内長期金利は1.5%程度まで上昇しました。

今後の追加利上げ見通し等

今後の利上げのタイミングについて、5月13日時点の金利スワップ市場では、年内最後の金融政策決定会合が予定されている12月19日（金）までに追加利上げが実施される確率予想値は77%程度まで回復しています。9月の同会合予定日である9月19日（金）までの確率予想値は40%程度、10月の同会合予定日である10月30日（木）までの確率予想値は60%程度です。一方で7月9日までの相互関税猶予期間後（4月9日発動の一部相互関税の90日間停止後）の日本や主要国の関税率の見通しが定まっていないことから、6月および7月の金融政策決定会合での追加利上げは見込みがたいとの見方が主流となっています。

当社としても、日銀が慎重姿勢を見せつつも利上げの旗を降ろしていないことや、2025年春闘において中小企業を含め高い賃上げ率が確認されていることなどから、年内利上げが実施されるとの見通しです。

金融業の業績は、製造業等と比較して米関税政策の影響をダイレクトには受けにくいと考えられます。ただし、金融業の株価は、米関税政策動向を受けた日銀の追加利上げ見通しの変化に応じて変動が大きくなる傾向があるため、短期的には注視が必要です。今後のダウンサイドリスクシナリオとしては、米関税政策の悪影響による日本・世界経済の見通し悪化、世界的な米国離れの進行、日本の物価上昇に伴う消費者マインドの急激な悪化による追加利上げ期待の後退などが挙げられます。

今後の日銀金融政策決定会合の予定日、金利スワップ市場での利上げの織り込み、注目ポイント

予定日	金融スワップ市場における同日までの追加利上げ確率予想値*	注目ポイント
2025年6月16日（月）～ 2025年6月17日（火）	3%程度 (6月17日までに1回の利上げを予想)	<ul style="list-style-type: none"> 米関税政策の影響、日米経済状況の認識や追加利上げ時期、ターミナルレート（利上げの最終到達点）に関する発言内容
2025年7月30日（水）～ 2025年7月31日（木）	16%程度 (7月31日までに1回の利上げを予想)	
2025年9月18日（木）～ 2025年9月19日（金）	40%程度 (9月19日までに1回の利上げを予想)	
2025年10月29日（水）～ 2025年10月30日（木）	60%程度 (10月30日までに1回の利上げを予想)	
2025年12月18日（木）～ 2025年12月19日（金）	77%程度 (12月19日までに1回の利上げを予想)	

*2025年5月13日時点の金利スワップ市場の予想値を参照

出所：ブルームバーグ等より大和アセット作成

2025年3月期決算発表では、地方銀行の配当性向引き上げなどの動きを確認

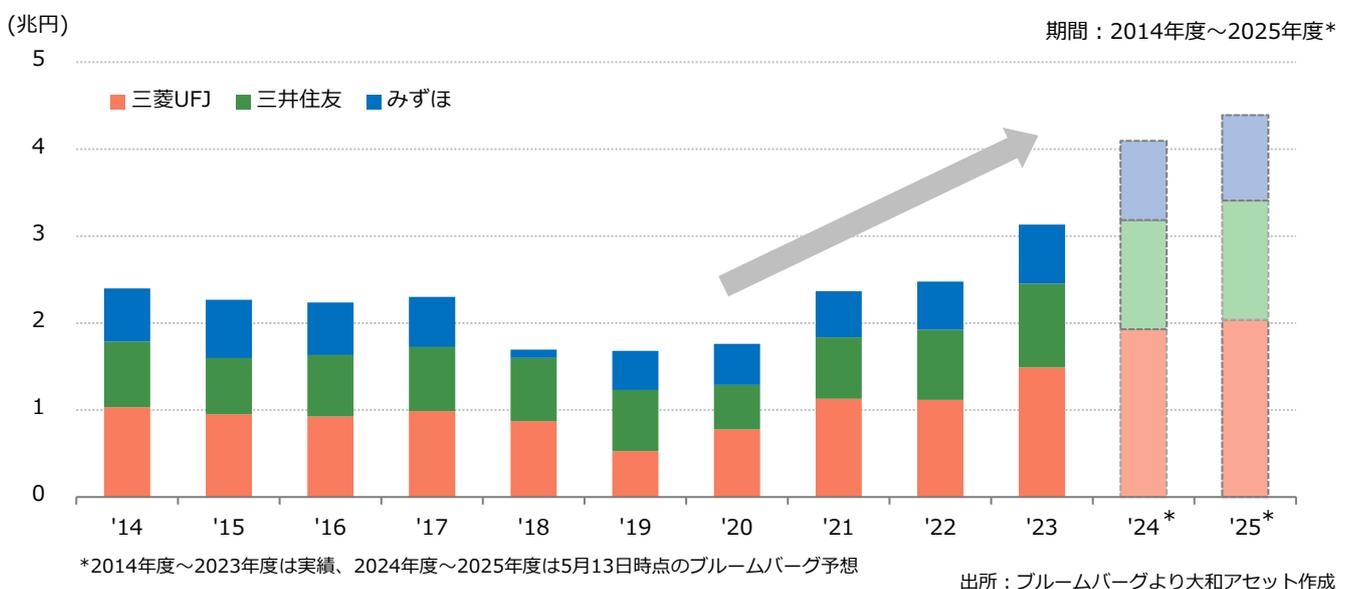
足元で進んでいる2025年3月期決算発表では、地方銀行の一角が配当性向（企業が得た利益のうち、どれだけを株主に配当として還元しているかを示す指標）を引き上げるなど株主還元を強化する動きが確認されています。これまではメガバンクによる大規模な株主還元強化の動きが目立っていましたが、今後は地方銀行への波及が株式市場で注目される可能性があります。

ふくおかフィナンシャルグループは、配当性向の目安を従来の35%から40%に引き上げ、2026年3月期の1株当たり配当金を2025年3月期の135円から170円に引き上げる計画を発表しました。また、同社は企業価値向上の取り組みを説明し、株主還元強化に加えて、地域経済との接点高度化やデジタル化の推進によるコスト削減策などを示しました。

地方銀行の再編機運の高まりにも注目されます。足元では千葉銀行による千葉興業銀行の株式取得の動きや、静岡銀行、山梨中央銀行、八十二銀行の3行による包括業務提携の動きなどが報じられています。これらの背景には「金利のある世界」における銀行業の規模の経済性の復活があると考えられます。人口動態等を考慮すると県単位での経営は困難を増しており、より広い観点から預金等の獲得に向けた戦略的な再編の動きが広まっていく見込みです。

一方で、メガバンクも好調な業績推移が見込まれます。三菱UFJフィナンシャル・グループは4月30日に、2025年3月期の通期業績目標の引き上げを発表しました。政策保有株式（持ち合い株式）の売却や持分法適用関連会社であるモルガン・スタンレー社の業績好調等がプラス要因となりました。2026年3月期以降も、国内長期金利の上昇による利ざやの拡大などによる業績拡大が継続すると想定されます。なお、2025年4月末時点の当ファンドの銀行業の組入比率は58.7%となっています（うち、メガバンク:43.2%、地方銀行等:15.5%）。

メガバンクの純利益



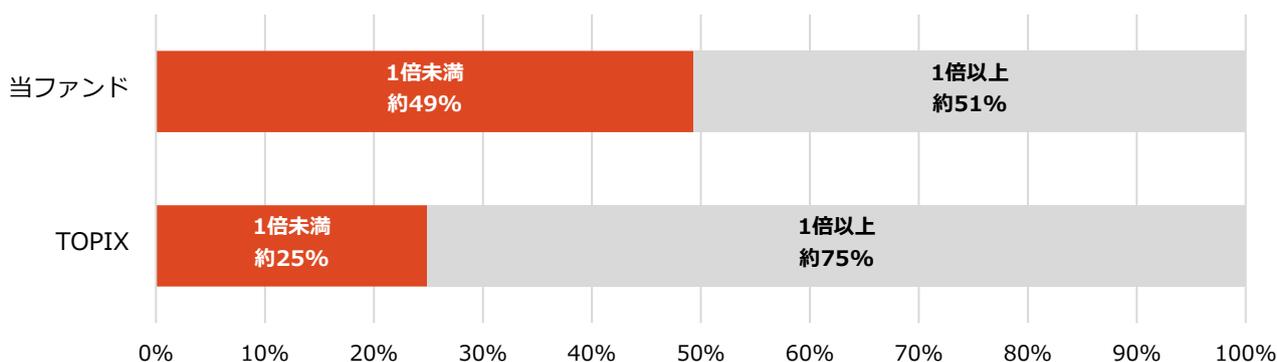
※当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、当ファンドへの組み入れや今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

金融株の実績PBRは低位で、株価の再評価余地は大きい印象

金融株は実績PBR（株価純資産倍率）が低位であるため、国内金利の上昇や企業の経営改革を背景とした株価の再評価が期待されます。当ファンドの構成銘柄のうち実績PBRが1倍割れの銘柄の比率は約49%とTOPIXの約25%に対して高い点を考慮すると（時価総額加重ベース、2025年4月末時点）、今後の株価のアップサイドは大きい印象です。なお、2025年4月末時点のポートフォリオの実績PBRは1.06倍、予想配当利回りは3.1%、実績PERは14.3倍と魅力的な水準です。

実績PBR1倍割れ銘柄比率（時価総額加重、データなし銘柄を除く）

2025年4月末時点

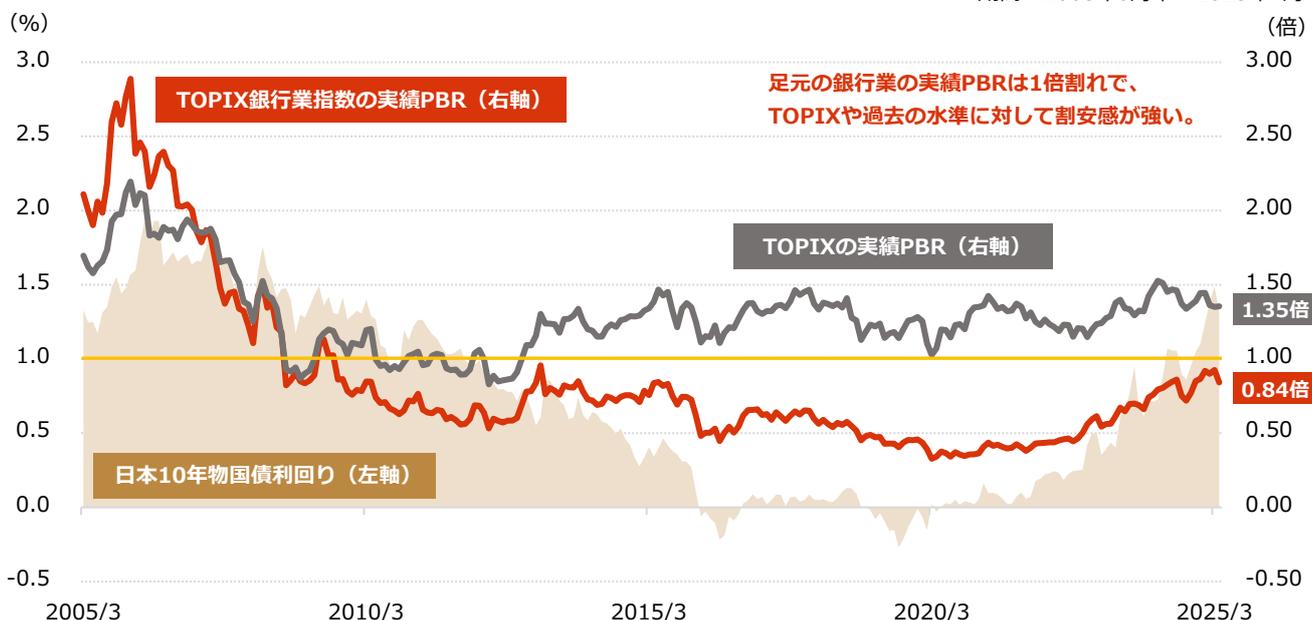


出所：ブルームバーグより大和アセット作成

銀行株は、日銀の追加利上げ期待や東証の要請による経営改革期待を背景に再評価が見込まれます。2025年4月末時点のTOPIX銀行業指数の実績PBRは0.84倍程度と1倍割れで、TOPIXの同1.35倍程度や過去の水準に対して割安感があります。

日本10年物国債利回りおよびTOPIX・TOPIX銀行業指数の実績PBRの推移

期間：2005年3月末～2025年4月末



出所：ブルームバーグより大和アセット作成

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・わが国の株式の中から、金融ビジネスの拡大において成長が期待できる企業に投資します。
- ・金融セクター銘柄を中心に、成長性、バリュエーション、銘柄分散等を考慮しポートフォリオを構築します。
- ・毎年 5 月 16 日および 11 月 16 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

■一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」（分散投資規制）では、投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高いファンドを特化型運用ファンドとしています。支配的な銘柄とは、次のいずれかの割合が 10% を超える銘柄をいいます。

- ・投資対象候補銘柄の時価総額に占めるその銘柄の時価総額の割合
- ・運用管理等に用いる指数に占めるその銘柄の構成割合

■当ファンドは、実質的な主要投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高い特化型運用ファンドです。このため、特定の銘柄へ投資が集中することがあり、発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3%(税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率1.672%</u> <u>(税抜1.52%)</u>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.735%
	販売会社	年率0.735%
	受託会社	年率0.05%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (1 万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額 (1 万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで (販売会社所定の事務手続きが完了したもの) なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、換金の申込みの受付を中止することがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること (繰上償還) ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA (少額投資非課税制度) の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠 (特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワ金融新時代ファンド

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。